

博士学位論文審査要旨

2017年1月14日

論文題目： 動物介在プログラムの組織的機能に関する評価研究
ーヒューマン・サービス分野を中心事例としてー

学位申請者： 中村 智帆

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 太田 肇

副査： 総合政策科学研究科 教授 山谷 清志

要 旨：

本論文は、序章から終章まで全 16 章で構成されている。筆者は、序章で問題の所在、研究の目的および方法、論証されるべき仮説等について述べた後、第 1 章では、人間とその集団に対するペットの、とりわけ犬の、存在意義や機能について実態調査や歴史分析を通じて主張する。

第 2 章では、筆者が参与観察した愛知少年院の事例がエスノグラフィーの形式で詳細に報告され、少年院の矯正教育における犬介在プログラムの有効性が実証されている。

第 3 章では、岡山少年院の事例研究である。職員有志で実施している犬介在プログラムが利他心を育む効果があったことを、入所少年たちの日誌の分析を通じて、明らかにしている。

第 4 章では、児童自立支援施設・修徳学院の事例を検討し、舎監夫婦のもと犬などの動物を飼育することで子どもたちの情操やコミュニケーション能力が育まれたことを指摘している。

第 5 章では、神奈川県立こども医療センターの緩和ケアチームが実施している犬介在プログラムを検討し、患者である子どもの精神的負担の軽減や治癒への意欲向上面での効果があったことを述べている。

第 6 章では、ブラジルのサンパウロ市にある世界的コンサルティング会社マンダラの本社が大型犬を“社員”として導入することで、多国籍のスタッフ間の親和性が増加し、組織としての生産性も向上したことを明らかにしている。

第 7 章では、職場に犬を導入した株式会社ナビバードの事例について検討を行い、犬の存在が組織内人間関係の改善、離職率の減少、作業能率向上につながった事実を認定している。

第 8 章では、社員のストレス解消と経営手法を兼ねて犬を導入した美容室を調査し、ここでも社員同士の一体感が向上し離職率が減少したことに加え、犬好きの顧客が増加したことを指摘している。

第 9 章では、入所者の QOL の向上のためセラピー犬を導入しアニマルセラピーを実施している介護老人保健施設を調査し、利用者が犬と接することでリハビリの効果が改善したことに加え、犬の存在がスタッフのストレス軽減に貢献している事実を発見している。

第 10 章では、学校に犬等を常置する動物介在教育の背景や概念についての整理を行っている。その上で、第 11 章でいわゆる荒れた学校に犬が導入されたことで教師と生徒間および生徒同士の関係に著しい改善が見られ、学校運営の正常化や学力向上につながったことを論じている。

第 12 章は、学校に迷い込んだ野良犬を部員生徒の自発的な要請と世話で専属の飼い犬とした高校ラグビー部の事例分析である。筆者は、この事例では、犬の存在が、部員間のコミュニケー

ション促進にとどまらず部員生徒の責任感と生活規律の向上にも貢献したとしている。

第 13 章では、筆者自身が社会実験的に行った三つの動物介在プログラムの結果を分析して、単発型と継続型、それぞれの動物介在プログラムの意義と有効性を明らかにしている。

第 14 章では、これまでの事例を総括し、「コミュニケーションの反射」という独自の概念を導入することで組織に動物が存在することが組織内部の親和性や生産性を高めうる効果をもたらすことを論じた上で、終章で本研究の独自性と残された課題を提示している。

本論文は、組織内に動物（犬）が常置されることで組織内部のコミュニケーションの活性化や親和性の、さらには組織の持続性や生産性の、向上という効果をもたらされるという独自性の高い視角から様々な事例研究に取り組んだ研究成果である。とくに矯正教育の実態についてほとんど開示されてこなかったわが国の少年矯正施設の内部に入り動物介在プログラムの実際を参与観察した点は筆者の果敢かつ不屈の調査能力を示すものとして高く評価できる。ただ、組織への動物導入の効果の因果関係の分析の客観性やプログラム評価の精度について改善の余地はあるが、しかしそれは本論文の価値を損なうものではない。よって、本論文は、博士（政策科学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる

総合試験結果の要旨

2017年1月14日

論文題目： 動物介在プログラムの組織的機能に関する評価研究
—ヒューマン・サービス分野を中心事例として—

学位申請者： 中村 智帆

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋
副 査： 総合政策科学研究科 教授 太田 肇
副 査： 総合政策科学研究科 教授 山谷 清志

要 旨：

中村智帆氏の学位申請論文について、2017年1月14日午前10時から午前11時まで、志高館 SK119 教室において、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、中村氏自身が約30分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約30分間、中村氏と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、動物導入に伴う組織内成員の行動変容の因果関係分析のあり方やプログラム評価の精度等について質問があったが、中村氏の回答はいずれも満足のいくものであった。

以上のことから、中村氏の十分な研究能力を確認することができた。

また、外国語能力については、教育や医療現場における犬の導入とその効果に関する文献資料を中心に英語文献を利用しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認した。したがって、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 動物介在プログラムの組織的機能に関する評価研究
—ヒューマン・サービス分野を中心事例として—
氏名： 中村 智帆

要旨：

本論文では、教育、医療、キャリア開発分野など近年急速に拡大している対人的な直接援助を含むヒューマン・サービス分野における動物介在プログラムの組織的機能を多角的に評価し、組織へ犬などの動物を導入すること、つまり、動物介在プログラムを導入することの意義について個々の組織成員の情意や成員間の関係性への影響なども含め論じている。

人と人のつながりが薄れていると言われる現代社会では子どもから成人、老人に至るまでさまざまな問題が浮き彫りになっている。物質的には豊かであるが、一方では核家族化や近隣関係の崩壊、地域力の衰退など個々の立場で生活するようになったこと、そして何よりも他者に対する想像力の欠如などが根底にあると考えられる。教育機関においては子どもたちの諸問題の解決方法の手段が模索され実践されているところではあるが、社会的病理の改善そして解決のためにも子どもたちの教育には他者を知り他者へ思いやりを持つことを学ぶことは大切になると考えた。そのための手法として、教育機関に動物を、とくに温かみがあり人間と愛情と共感を分かち合うことができる動物を、導入することが子どもを取り巻く諸々の問題の解決に資するのではないかと考えた。そして、動物の、とりわけ犬の存在が子どもたちだけではなく、社会的ないし人間関係の問題をも解決する手がかりになるのではないかと推測し、各組織に応じた計画（プログラム）を立案し犬を導入している（＝動物介在プログラム）事例を探し検討を進めることで答えを導き出せるのではないかと考えた。したがって、10の事例と3の活動事例を政策学の観点から実地に分析することで動物介在プログラムの組織的機能を明らかにすることを試みた。本論文では人間と動物、子どもと動物について研究されているものや動物が及ぼす生理学的効果を参考とし、各組織のフィールド調査（参与観察、聞き取り調査、アンケート調査）から得られた結果をもとに

分析をおこなう。なお、参与観察においては、組織成員の情緒や情意の変化を読み取ることができるよう組織成員の言動を忠実に記録し再現できるよう心がけている。

本論文は序章、第 1 章から第 14 章、終章によって構成される。各章の概要は以下のとおりである。

まず序章では、問題の所在、研究の目的および方法、論証されるべき仮説等について述べた。

第 1 章では、人間と犬とのかかわりの歴史や一般社団法人ペットフード協会がおこなった全国犬・猫飼育実態調査と先行研究をもとにペットを飼育することの好ましい影響やペット飼育の生理学的効果を明らかにしている。人間と犬とのかかわりは家畜化の歴史の中で最も古く、人間は犬とともに長い間よりそい生きてきた。また、ペットを飼育することが人の健康促進や癒しとなること、とくに犬は、動物の中でも人と積極的にコミュニケーションをはかることができることから人と人をつなぐサポートを担っていた。第 2 章から第 9 章、第 11 章と第 12 章ではヒューマン・サービス分野でおこなわれている動物介在プログラムの事例を提示し、各組織の動物介在プログラムの組織的機能を明らかにしている。事例分析では、現場の様子や犬などの動物に関わる組織成員の情緒や情意の変化にも着目した。

第 2 章では、愛知少年院の事例について検討している。犬を介在させたプログラムは、犬とのふれあいを通し被収容少年の気持ちを癒すこと、心情の安定を図ることや生命の尊さを教えることを目的としており、出院準備教育期間中の生活指導領域項目において実施されている。このプログラムを参与観察しエスノグラフィーの形式で分析をおこなった。分析の結果、ラベリング理論の面から見ても、院生たちを見ただけで判断することがない犬とのかかわりは極めて重要であり少年院の矯正教育に犬を介在させたプログラムが必要であることを明らかにしている。

第 3 章では、岡山少年院の事例について検討している。職員有志で実施されている犬を介在させた取り組みは、入所少年たちの癒しの目的や生命を育てる大切さを学ぶ教育として実施されており、入所少年たちの日誌から犬の飼育を通して他者を思いやる気持ちを育むことができたことを明らかにしている。

第 4 章では、児童自立支援施設 修徳学院の事例について検討している。真正の夫婦のもと犬などの動物を飼育することで子どもたちの情操を育むことを目的として実施されている。生き物に接したことがない子どもたちにとって生命の暖かさを知るこ

とや命の大切さを学ぶこと、人との付き合い方を学ぶことにつながるなど、またこれらの変化が大きくあらわれるのが、動物の飼育場所に関わりがあることを明らかにしている。

第5章では、神奈川県立こども医療センターの事例について検討している。犬を介在させた取り組みは緩和ケアチームで実施されており、子どもたちの治療をサポートする一環として取り入れられている。犬の導入により子どもたちの負担が少しでも軽減されることや病気に立ち向かう気力につながることを明らかにしている。

第6章では、マンダラ (Mandalah・ブラジルのサンパウロにあるコンサルティング会社) の事例について検討している。経営手法の一つとして大型犬を会社犬として導入することで、スタッフ同士のコミュニケーションが活発になるなどプラス効果があり、飼育後に明らかに生産性が向上したことを明らかにしている。

第7章では、株式会社ナビバードの事例について検討している。スタッフの癒し、団結力をサポートすることや犬を用いた情報発信をおこなう目的で犬を導入している。犬のまわりにスタッフが自然と集まり犬を介して会話をはずませることが多くなったことからスタッフ同士のもめごとが減少し、職場が和むようになった。そして、スタッフ同士の良き関係が築かれたことにより、離職率の減少や仕事の能率の向上が見られたことを明らかにしている。

第8章では、美容室アンズヘアーの事例について検討している。美容部員の癒しと経営手法の目的で犬を導入している。スタッフ同士の仲間意識が犬を媒介にして強力なものになったことでスタッフの離職が減少したことや、犬好きの顧客が増えリピート率が高まったことを明らかにしている。

第9章では、介護老人保健施設 若草園の事例について検討している。入所者の QOL (quality of life : 生活の質) の向上のためセラピー犬を導入しアニマルセラピーを実施している。利用者が犬を抱擁したり触れたりすることでリハビリのさらなる効果があったこと、スタッフにとっては犬にふれることで鬱屈した気分を解消することができ仕事が円滑におこなえることを明らかにしている。

第10章では、子どもたちの抱える問題に着目し、先行研究をもとに子どもの成長過程で動物にふれることで得られる利点などを明らかにしている。そして、次章の第11章と第12章で実施されている教育機関での動物介在プログラム事例を検討する前に用語の概念を明らかにすることを試みた。まず、公益社団法人日本獣医師会などが述

べている動物介在教育の定義を考察し、動物介在教育を構成する概念要素を検討している。つぎに、学校での動物介在教育の現状を考察するため、日本ではじめて学校犬が認定された経緯について検討している。

第 11 章では、川東中学校の事例について検討している。新潟県五泉市にある川東中学校は、荒れた学校であった。それを解決する一つ的手段として弱い立場の動物（犬）を導入することになった。導入にあたり教育委員会への説明、保護者への承諾、金銭の問題などについて、導入後の犬の飼育、学校での活用方法について分析をおこなっている。学校犬を導入することで、子どもたちが毎日学校に行くのが楽しくなったことや何事にも積極的になり学力向上につながったことを明らかにしている。

第 12 章では、尾道高等学校の事例について検討している。広島県にある尾道高等学校ラグビーフットボール部で犬を導入した経緯は、校舎に迷い込んだ野良犬を救いたい一心で部員のひとりが監督に直言したことが始まりである。導入にあたり、職員会議での議論、近隣住民への説明、保護者への承諾について、導入後の犬の飼育や活用方法について分析をおこなっている。犬を導入したことにより、弱者に対していたわりを持つ心を育てられたことや犬の世話が毎日の習慣づけになったことで、子どもたち自身が生活の規律を守る大切さを学ぶことにつながったことなどを明らかにしている。

第 13 章では、動物介在プログラムの社会的利用を検討するために筆者がおこなう社会活動 3 点をもとに分析し、単発型と継続型動物介在プログラムの意義を明らかにしている。

第 14 章では、これまでの動物介在プログラム事例をもとに動物を介在したコミュニケーションについての考察や動物介在プログラムの組織的機能の形成過程の検討をおこない動物介在プログラムの導入の意義について明らかにした。そのうえで、事例検討から得られた知見をもとに、今後組織へ動物介在プログラムを導入するに当たり注意する事項を提唱した。

最後に終章において、本論文の独自性を三つの意義として提示したあと、今後に残された課題について言及した。

(文字数：3766 字)